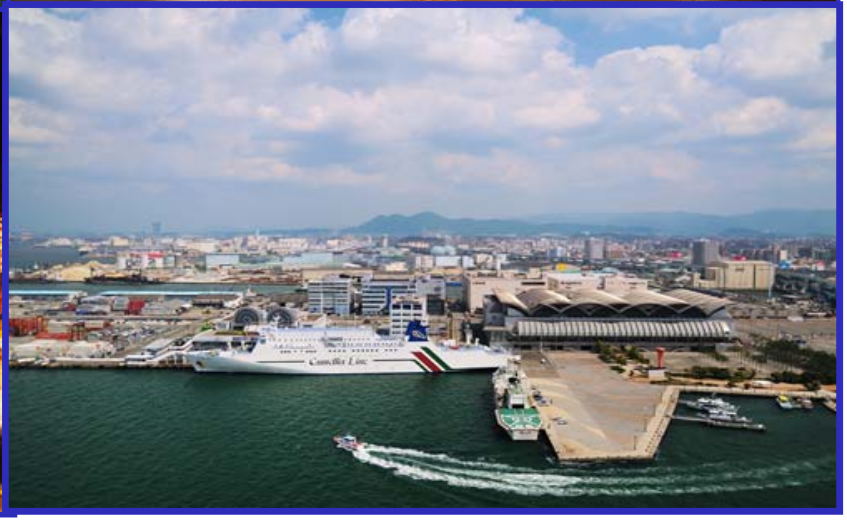
合同IR配布資料

福岡市の財政と市債

2013.10



福岡市財政局

目次

1. 福岡市の概要 …… 2
2. 福岡市の経済 …… 3
3. 福岡市の強み …… 4
4. 福岡空港の機能強化 …… 6
5. 海外の評価 …… 7
6. 平成24年度決算 …… 8
7. 歳入決算の推移（一般会計） …… 9
8. 税収決算の推移 …… 10
9. 歳出決算の推移（一般会計） …… 11
10. 特別会計平成24年度決算の状況 …… 12
11. 公営企業の経営状況（平成24年度決算） …… 13
12. 企業会計の損益の推移 …… 14
13. 福岡市営地下鉄の状況 …… 15
14. 外郭団体の経営状況 …… 16
15. 地方三公社の経営状況（平成24年度決算） …… 17
16. 市債発行額の推移 …… 18
17. 会計別市債残高の状況 …… 19
18. 市債残高の推移 …… 20
19. 主な財政指標（平成24年度） …… 21
20. 健全化判断比率（4つの指標） …… 22
21. 健全化判断比率（今後の実質公債費比率の見通し） …… 23
22. これまでの財政健全化の取り組みと成果 …… 24
23. 「行財政改革プラン」について …… 25
24. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致促進） 26
25. 福岡市の信用格付け …… 27
26. 平成25年度　福岡市市場公募地方債の発行計画 …… 28

福岡市の木

クスノキ

クロガネモチ

福岡市の花

フヨウ

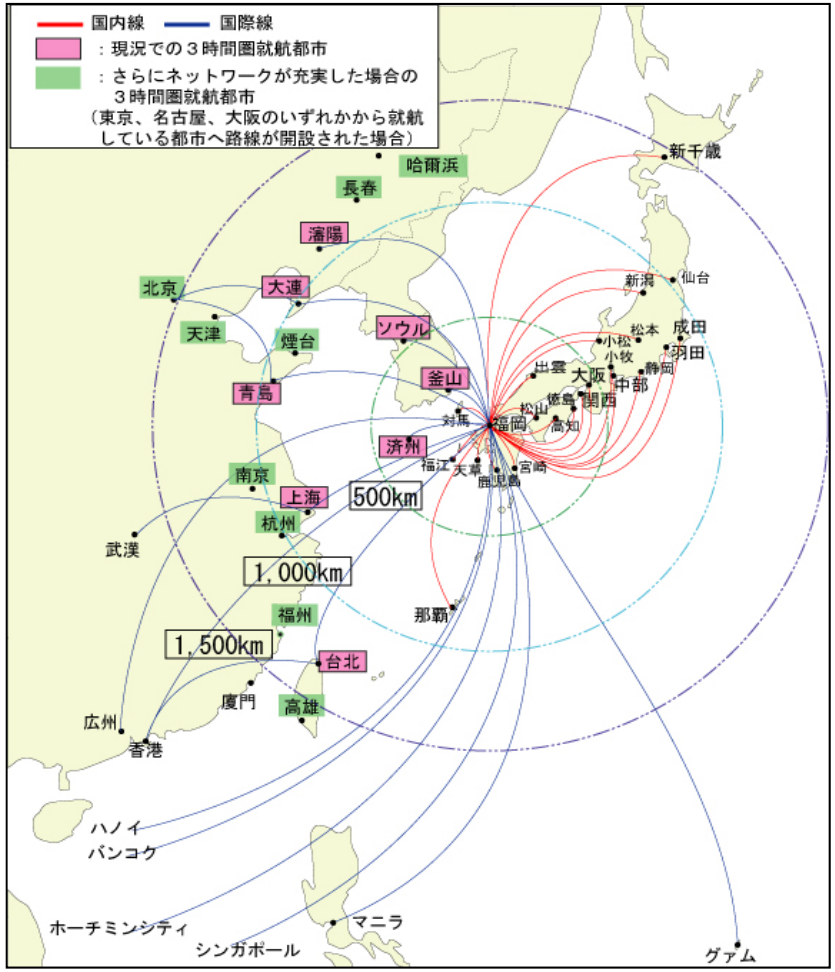
サザンカ

福岡市の鳥

ユリカモメ

ホオジロ

1. 福岡市の概要

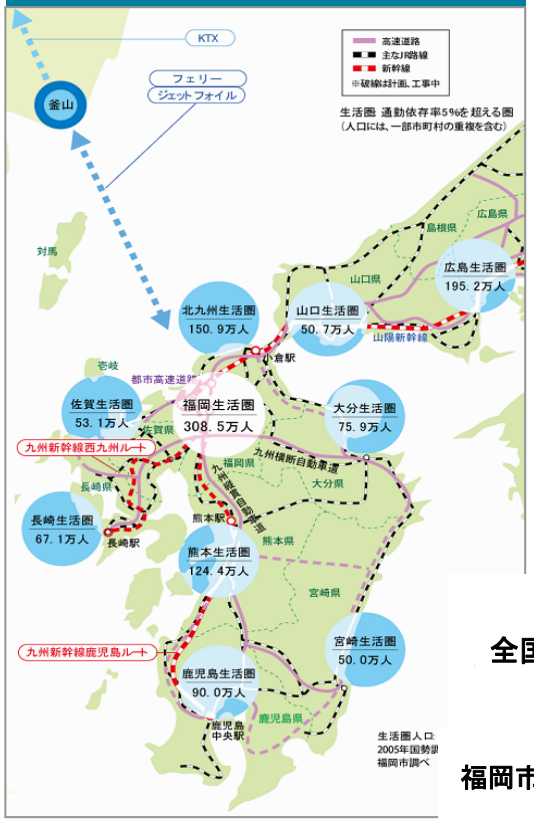


- 福岡市の人口は約151万人（政令市中6番目），世帯数は約74万世帯。
- 地理的には，福岡を中心とした1,500km圏内に，国内の主要都市（大阪，東京，札幌）と，東アジアの主要都市（釜山，上海，北京，台北など）が，収まっています。
- 韓国，中国をはじめ，アジア諸国との交流には最適の位置。

2. 福岡市の経済

- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等），大企業の支店，金融・サービス業が集積しており，中世より『商都』として発展した歴史的背景から，産業構造は卸売・小売業やサービス業など第三次産業が約9割となっています。

九州・山口1,500万人経済圏

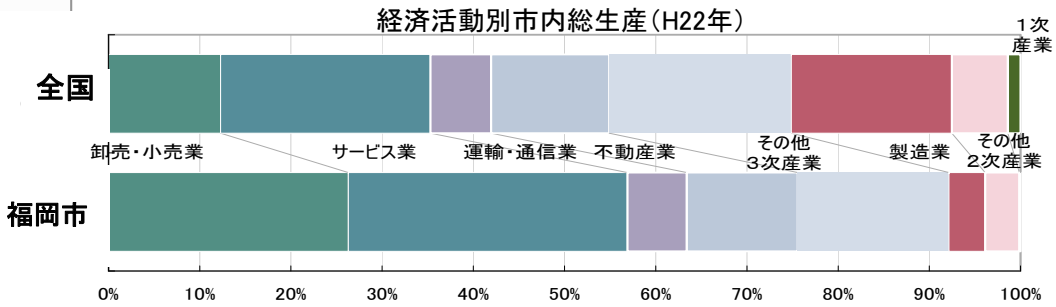


福岡市の経済構造

市内総生産	6兆5,656億円	第4位／12政令市中 25.10.1時点公表団体
一人当たり市民所得	306万8千円	第4位／12政令市中 25.10.1時点公表団体
昼夜間人口比率	111.9%	第3位／19政令市中
第三次産業従業者割合	87．4%	第3位／19政令市中
商品販売額	13兆9,125億円	第3位／17政令市中

※「市内総生産」（名目）及び「一人当たり市民所得」は平成22年度，「昼夜間人口比率」は平成22年，「第三次産業従業者割合」は平成21年，「商品販売額」は平成19年度の数値である。

経済活動別市内総生産（H22年）



市内総生産成長率（H22）	
神戸市	5．6%
千葉市	5．0%
北九州市	3．1%
横浜市	2．7%
京都市	1．3%
川崎市	1．3%
岡山市	1．2%
仙台市	1．1%
福岡市	0．7%
名古屋市	0．7%
大阪市	0．3%
広島市	0．1%
さいたま市	（公表前）
札幌市	（公表前）

※ 新潟市，相模原市，堺市，静岡市浜松市，熊本市は，市内総生産の算出を行っていない
※ 実質成長率

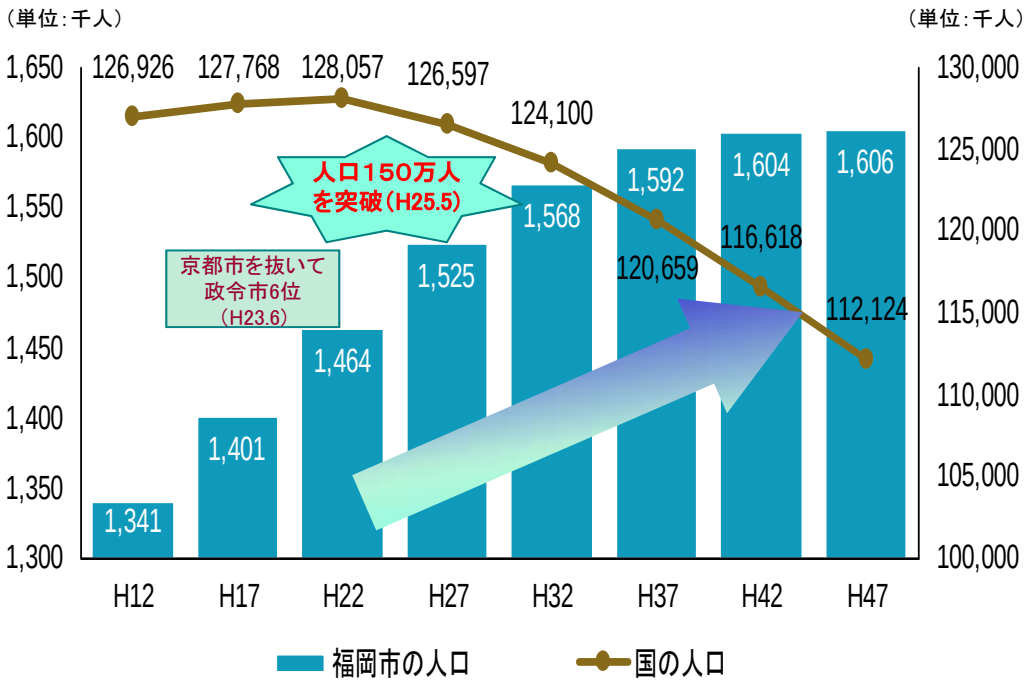
3. 福岡市の強み①（人口増加）

- 福岡市の人口は，毎年1万数千人程度増加し続けており、今後20年程度は増加傾向が続くと予測されています。

※平成22年国勢調査以降の人口増加率・増加数ともに指定都市で最大（増加率：①福岡，②さいたま，③仙台　増加数：①福岡，②さいたま，③川崎）

- 人口構成は，年少人口（0～14歳）13．1%，生産年齢人口（15～64歳）66．7%，老齢人口（65歳以上）18．9%，平均年齢は42．6歳，政令指定都市の中でも最も若く活力のある年齢構成となっています。（平成25年9月1日現在）
- 市内に21の大学・短期大学が集まっており，学生の割合は5．2%と，京都市，東京都区部に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1.「日本の将来推計人口」（H24.1　国立社会保障・人口問題研究所）をもとに福岡市が推計
※2.「人口増加率」は，平成22年国勢調査値から平成25年4月1日推計人口の増加率である。
※3.「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は，平成22年国勢調査による。

人口増加率(%) ※2	
福岡市	2.1
さいたま市	1.3
仙台市	1.2
川崎市	1.0
大阪市	0.5
広島市	0.5
熊本市	0.4
岡山市	0.3
千葉市	0.1
横浜市	0.1
相模原市	0.1
名古屋市	▲0.1
堺市	▲0.1
神戸市	▲0.4
京都市	▲ 0.4
新潟市	▲ 0.5
浜松市	▲ 0.9
静岡市	▲ 0.9
北九州市	▲ 1.0

生産年齢人口割合(%) ※3	
川崎市	69.3
福岡市	68.2
札幌市	67.5
仙台市	67.2
相模原市	67.1
さいたま市	66.5
横浜市	66.2
大阪市	65.1
名古屋市	64.7
広島市	64.4
新潟市	63.9
神戸市	63.5
岡山市	63.4
京都市	63.4
堺市	63.1
千葉市	63.1
浜松市	62.3
静岡市	62.1
北九州市	61.3

平均年齢（歳）※3	
川崎市	41.5
福岡市	41.9
仙台市	42.3
相模原市	42.8
さいたま市	42.8
広島市	43.1
横浜市	43.4
岡山市	43.6
名古屋市	43.8
千葉市	44.0
堺市	44.3
札幌市	44.4
京都市	44.6
浜松市	44.7
大阪市	44.8
神戸市	45.0
新潟市	45.3
静岡市	45.9
北九州市	46.1

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

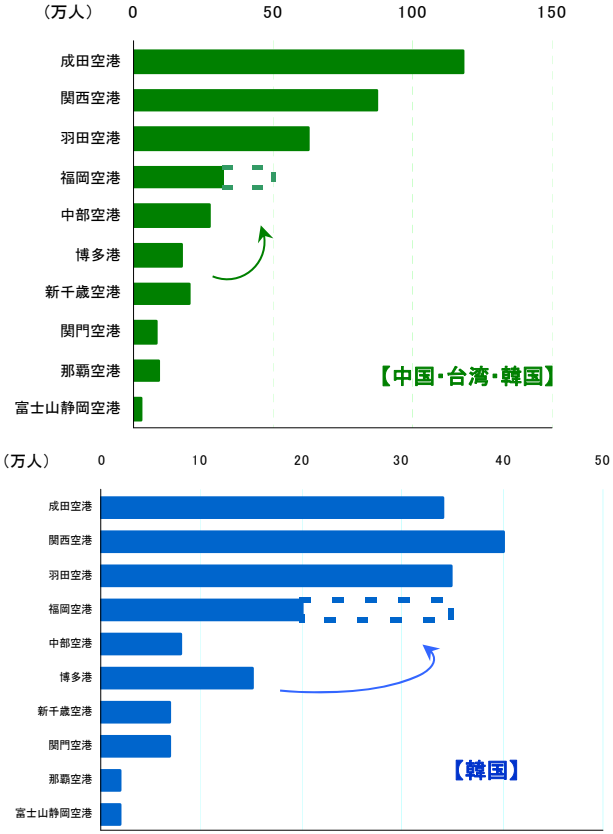
- 空港，港湾，JR･新幹線，高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。
- 九州新幹線（鹿児島ルート）の全線開業（H23.3）や都市高速道路環状線の完成（H24.7）により，都市ネットワークが更に充実。
- 福岡空港における乗降客数（約1,744万人），貿易額（約8,980億円）は，いずれも国内第4位で，アジアを中心とした海外20都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約85万人(66万人)と，平成5年以降全国第1位。（平成24年，カッコ内は平成23年数値）

博多港～国際ターミナル

福岡空港

JR 博多駅

外国人入国者数(平成23年)



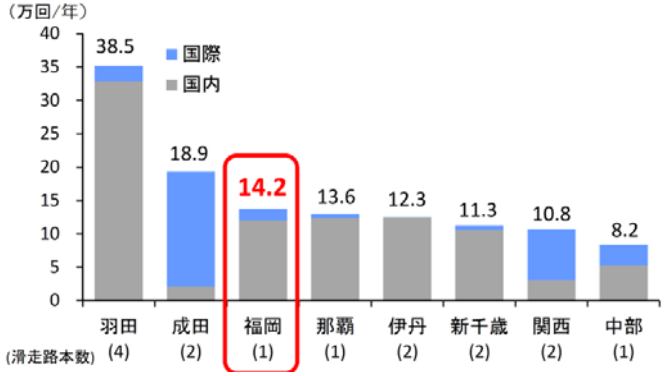
平成23年　出入国管理統計

4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は国内3位（滑走路1本の空港としては1位）。
- 平成24年の発着回数は約14.9万回に達し，過密化が著しく，将来の航空需要に対応するためにも，空港機能の強化が必要です。
- 国では、滑走路増設を計画しており，平成24年度から環境影響評価(環境アセスメント）手続に着手しています。概算事業費は1,800億円で，そのうち福岡市の負担は，従来の負担割合から試算すると約200億円となります。

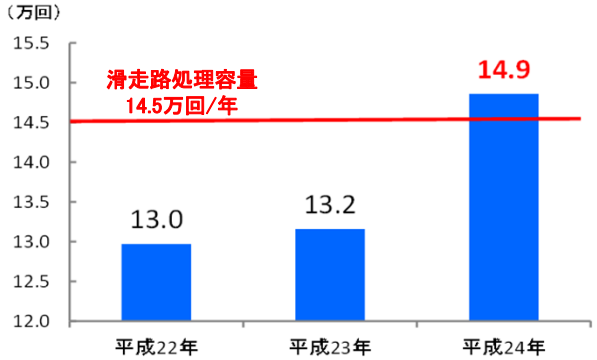
福岡空港の現状

国内主要空港の年間発着回数（平成23年度）



※ヘリを含む回数

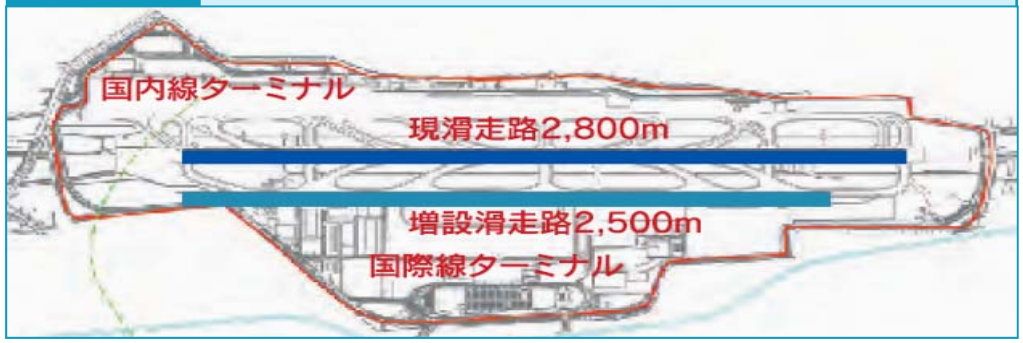
福岡空港の発着回数の推移（暦年）



※ヘリを除く回数

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案	現空港にて2,500mの滑走路を増設 処理容量：年間18.3万回（現行の1.26倍）



事業費用	1，800億円（概算）
事業の予定	現状：環境影響評価手続中　（平成24年度～） 事業の採択・実施時期：未定（工期は7年の予定）

5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25　第12位に選出（平成25年）

英国MONOCLE誌　2013年版「クオリティ・オブ・ライフ－世界で最も住みやすい25の都市ランキング」

英国のグローバル情報誌「MONOCLE」が毎年発表している「クオリティ・オブ・ライフ －世界で最も住みやすい25の都市ランキング」に**福岡市は6年連続で選出されました**。

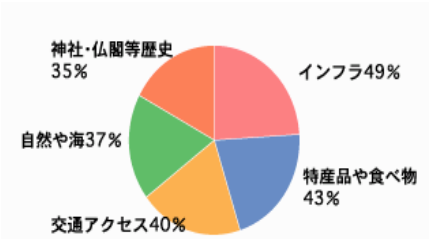
【 福岡市 】　記事紹介 （「MONOCLE」誌より抜粋）

150万人の市民は大都市に比べてコンパクトにまとまり、緑地もあり、リラックスした都市生活を楽しんでいる。 また東京、上海、ソウルへの距離がほぼ変わらないため、アジアへの進出を目論む企業には最適な拠点となる。

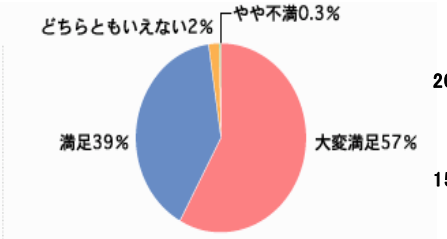
世界で最も住みやすい都市 TOP25	
1位	コペンハーゲン
2位	メルボルン
3位	ヘルシンキ
4位	東京
5位	ウィーン
6位	チューリヒ
7位	ストックホルム
8位	ミュンヘン
9位	シドニー
10位	オークランド(NZ)
11位	香港
12位	福岡
13位	京都

国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

福岡の魅力



福岡の印象



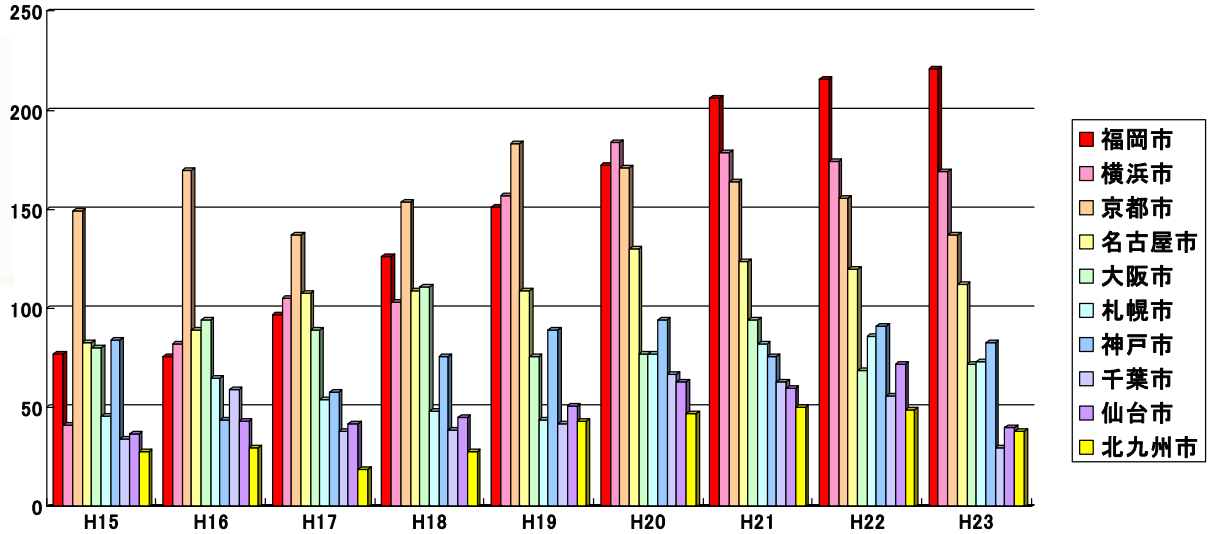
コンベンション参加者（外国人）の評価

福岡国際会議場

マリンメッセ福岡

福岡国際センター

主要都市　国際コンベンション件数の推移



FUKUOKA CITY

6. 平成24年度決算

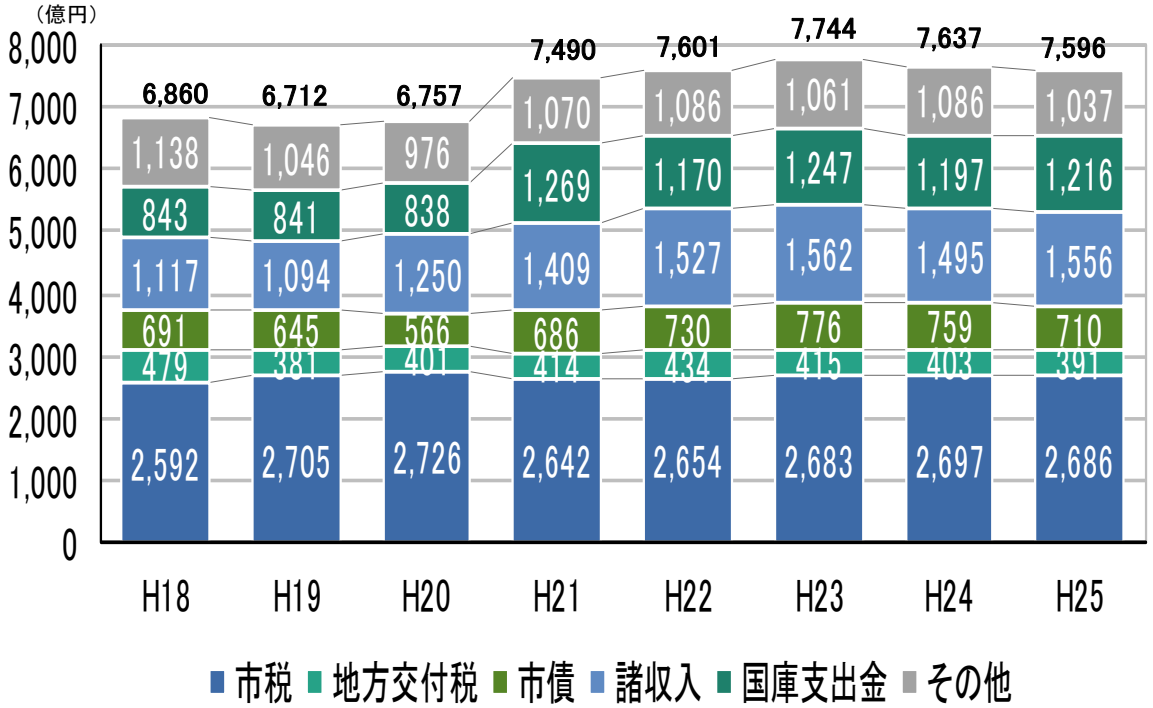
区　分		24年度決算 (A)	23年度決算 (B)	差引増減額 (C)＝(A)－(B)
一般会計	歳入	7,637 億円	7,744 億円	△ 107億円
	歳出	7,523 億円	7,638 億円	△ 115億円
特別会計	歳入	8,170 億円	9,157 億円	△ 987億円
	歳出	8,122 億円	9,121 億円	△ 999億円
企業会計	収入	1,901 億円	2,065 億円	△ 164億円
	支出	2,242 億円	2,421 億円	△ 179億円
合　計	歳・収入	1兆7,708億円	1兆8,966億円	△ 1,258億円
	歳・支出	1兆7,887億円	1兆9,180億円	△ 1,293億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており，比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は，政令指定都市の中でも上位の水準です。
- 市債の発行額は，ここ数年「臨時財政対策債」の急増により増加傾向にあります。
- 平成25年度予算では，地方公務員給与費削減等により地方交付税が減となり，また退職手当債の発行取りやめ等により市債発行額を削減しています。

歳入内訳の推移



※ H24までは決算，H25は当初予算

政令指定都市（H24決算）の主な歳入の割合

自主財源比率（%）	
名古屋市	67.1%
川崎市	65.6%
横浜市	64.8%
千葉市	64.5%
さいたま市	62.2%
福岡市	61.4%
大阪市	60.2%
京都市	56.6%
浜松市	56.5%
神戸市	56.4%
相模原市	55.5%
静岡市	54.0%
北九州市	51.2%
広島市	49.8%
岡山市	49.3%
札幌市	49.0%
新潟市	48.3%
堺市	45.8%
熊本市	43.9%
仙台市	42.7%

地方交付税（%）	
川崎市	0.3%
名古屋市	0.8%
横浜市	1.7%
さいたま市	2.1%
千葉市	2.3%
大阪市	2.9%
相模原市	3.0%
福岡市	5.2%
静岡市	5.3%
広島市	7.1%
堺市	7.9%
京都市	8.2%
仙台市	8.3%
浜松市	8.3%
神戸市	8.9%
北九州市	11.1%
岡山市	11.6%
札幌市	12.5%
新潟市	12.7%
熊本市	13.9%

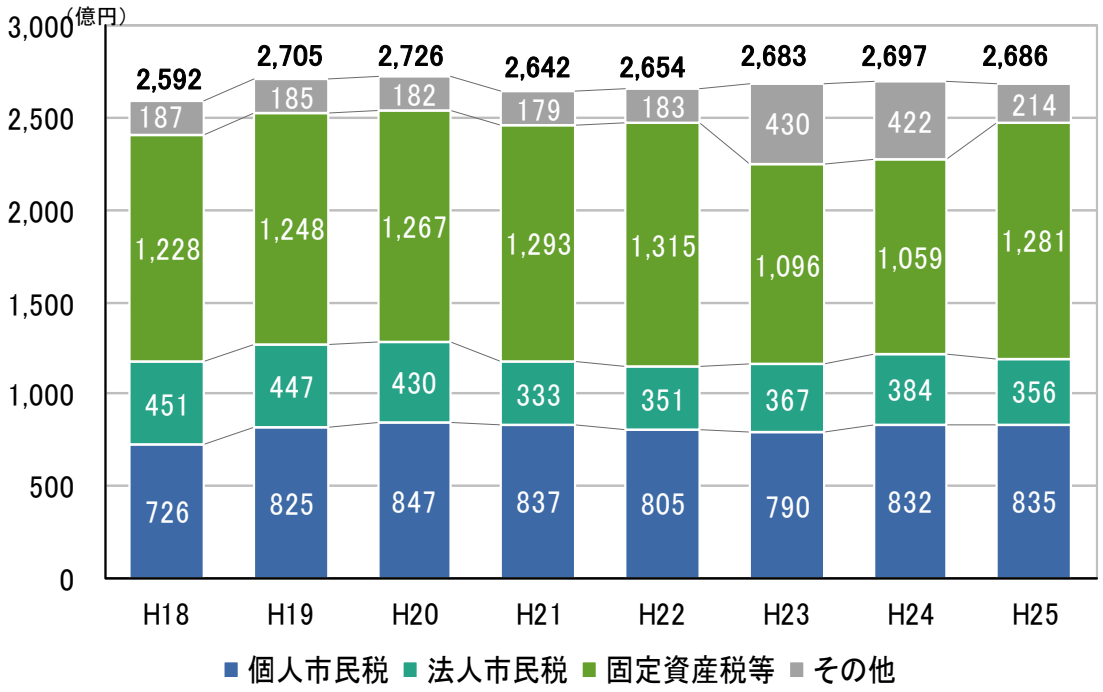
市債（%）	
大阪市	7.6%
名古屋市	8.4%
札幌市	9.6%
川崎市	9.7%
浜松市	9.7%
福岡市	10.1%
横浜市	10.3%
千葉市	11.0%
さいたま市	11.3%
神戸市	11.6%
岡山市	11.8%
仙台市	12.3%
京都市	12.6%
北九州市	13.2%
堺市	13.5%
熊本市	14.5%
相模原市	15.1%
広島市	16.1%
静岡市	16.5%
新潟市	17.2%

※ 他都市との比較上，普通会計ベースで表示しています。 数値は速報値です

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し，税収基盤は比較的安定しており，市民一人あたりの税収は政令指定都市の中でも上位となっています。
- 平成24年度は，固定資産税が減少したものの，年少扶養控除の廃止等に伴う個人市民税の増収などにより，対前年度比では約14億円の増収となっています。
- 平成25年度予算では，法人市民税が法人税率引き下げ（平成24年9月～）の影響等により，約28億円（7.3%）減少すると見込んでいますが，納税者数の増加等による個人市民税の増や固定資産税の増等により，前年度比約11億円の減を見込んでいます。

福岡市の税収の推移



※ H24までは決算，H25は当初予算

政令指定都市の税収決算値（平成24年度）

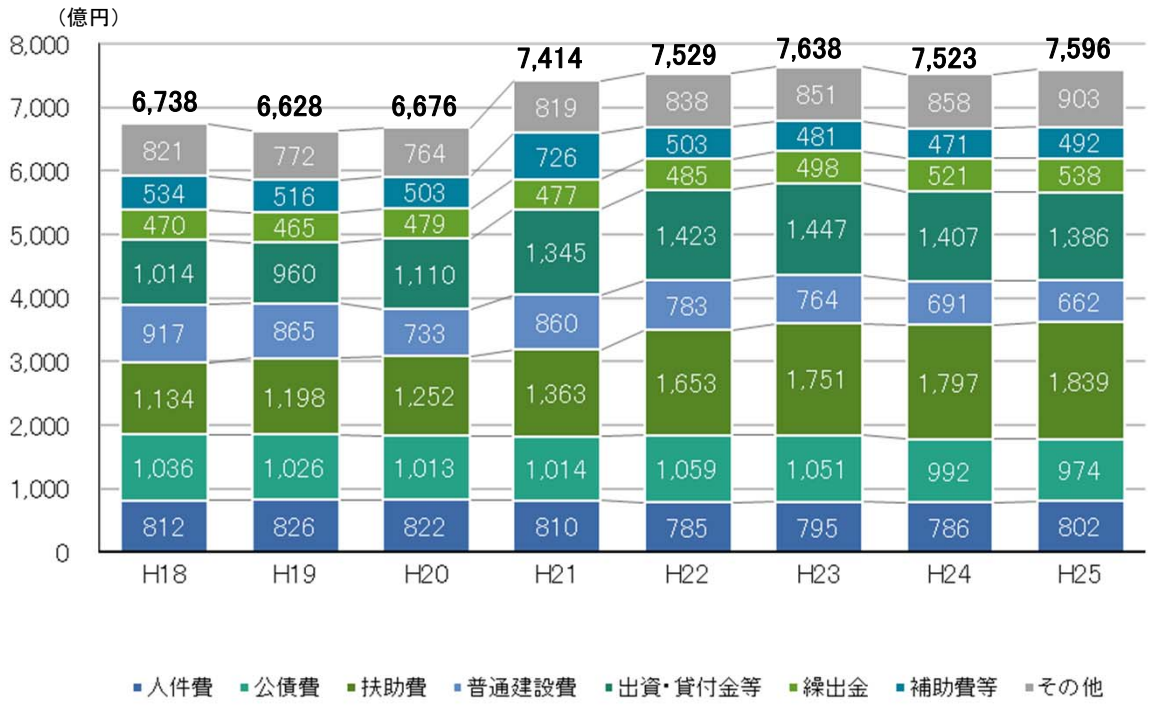
都市名	税収（百万円）	人口	一人あたり税収（千円）	
大阪市	627,006	2,678,051	234,128	(1)
名古屋市	487,285	2,262,176	215,405	(2)
川崎市	285,254	1,440,474	198,028	(3)
横浜市	701,226	3,693,788	189,839	(4)
福岡市	269,697	1,494,978	180,402	(5)
千葉市	168,968	962,424	175,565	(6)
静岡市	124,449	709,561	175,388	(7)
さいたま市	218,384	1,246,180	175,242	(8)
神戸市	266,520	1,538,047	173,285	(9)
広島市	199,722	1,182,403	168,912	(10)
京都市	242,658	1,468,639	165,227	(11)
北九州市	155,521	966,976	160,832	(12)
仙台市	170,074	1,058,939	160,608	(13)
浜松市	124,509	793,311	156,949	(14)
堺市	130,988	841,253	155,706	(15)
岡山市	108,088	701,923	153,988	(16)
相模原市	108,338	718,602	150,762	(17)
新潟市	118,175	806,163	146,589	(18)
札幌市	273,833	1,927,371	142,076	(19)
熊本市	94,595	737,294	128,300	(20)

※人口はH25.4.1推計人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 義務的経費のうち人件費については，ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり，政令市の中でも最も低い割合となっています。
- 一方で公債費は，市債残高の着実な縮減などにより減少傾向にあるものの，依然として高い水準で推移しており，扶助費は，生活保護や障がい者福祉，保育所運営費などが増加しています。
- 平成25年度予算では，障がい者福祉費，生活保護費，保育所施設運営費の増等により扶助費が前年度比で2.3%増加，普通建設費は，国の緊急経済対策により平成24年度に補正し，前倒しして予算計上したこと等により前年度比で4.2%の減を見込んでいます。

歳出内訳の推移 ※



※ H24までは決算，H25は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率

人件費（%）	
福岡市	10.3%
仙台市	10.6%
札幌市	11.7%
北九州市	13.1%
大阪市	13.7%
横浜市	14.0%
広島市	14.2%
堺市	14.4%
新潟市	15.0%
千葉市	15.4%
京都市	15.7%
神戸市	16.0%
静岡市	16.1%
浜松市	16.2%
川崎市	16.3%
名古屋市	16.4%
相模原市	16.9%
さいたま市	17.1%
岡山市	17.1%
熊本市	17.2%

公債費（%）	
相模原市	8.7%
堺市	9.6%
札幌市	10.3%
仙台市	10.5%
新潟市	10.7%
さいたま市	11.1%
京都市	11.4%
熊本市	11.9%
広島市	12.4%
川崎市	12.5%
北九州市	12.8%
横浜市	13.0%
福岡市	13.9%
静岡市	14.2%
浜松市	14.2%
岡山市	14.5%
名古屋市	14.6%
神戸市	14.9%
大阪市	15.3%
千葉市	15.7%

扶助費（%）	
仙台市	14.0%
新潟市	18.2%
静岡市	18.4%
浜松市	20.5%
千葉市	21.8%
北九州市	22.4%
さいたま市	23.0%
神戸市	23.1%
福岡市	23.4%
名古屋市	24.4%
川崎市	24.8%
京都市	24.9%
横浜市	25.2%
相模原市	25.2%
広島市	25.9%
岡山市	26.1%
熊本市	28.3%
大阪市	29.3%
札幌市	29.6%
堺市	31.0%

※ 他都市との比較上，普通会計ベースで表示しています。 数値は速報値です

10. 特別会計平成24年度決算の状況

- 平成24年度の特別会計全体での実質収支は，約44億円の黒字となっており，前年度（約34億円）から約10億円改善しています。
- 一般会計からの繰入金（市債管理特別会計除く）は，約395億円と前年度並となっています。

単位：百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
後期高齢者医療	14,872	14,770	101	―	101	2,885	―
国民健康保険事業	144,045	142,376	1,670	―	1,670	16,538	―
介護保険事業	79,647	78,758	889	―	889	11,458	―
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,185	535	651	―	651	16	―
集落排水事業	401	401	―	―	―	268	―
中央卸売市場	13,043	13,032	11	―	11	3,426	―
港湾整備事業	20,121	19,893	228	37	191	―	―
市営渡船事業	1,322	1,322	―	―	―	742	―
筥崎土地区画整理事業	1,280	1,280	―	―	―	1,277	―
伊都土地区画整理事業	3,370	3,350	19	19	―	885	―
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,541	4,147	394	394	―	1,826	―
公共用地先行取得事業	1,135	1,135	―	―	―	―	―
駐車場	476	476	―	―	―	198	―
財産区	267	236	31	―	31	―	―
市営競艇事業	80,350	79,514	836	―	836	―	1,100
市立病院機構事業債管理特別会計	1,677	1,677	―	―	―	―	―
市債管理	449,277	449,277	―	―	―	99,745	75,919
合計	817,010	812,180	4,830	450	**4,380**	(**39,519**) 139,264	77,019
H23年度決算額	915,721	912,055	3,666	257	3,410	(38,639) 144,242	78,429

※平成22年度より「市立病院機構事業債管理特別会計」創設（病院事業の独法化による）

※「一般会計からの繰入金」欄（　）書きは，市債管理特別会計を除いた額である。
※国民健康保険事業については，国から交付される「療養給付費負担金」が約17億円過交付となっており，平成24年度末に返還している。
※端数処理の都合により，計の合わない場合がある。

11. 公営企業の経営状況（平成24年度決算）

単位：百万円

企業会計名			下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
損益計算書	経常損益	営業収益	43,017	31,192	193	24,723
		営業費用	31,272	27,194	154	21,362
		営業利益	11,746	3,998	39	3,361
		営業外収益	2,170	1,714	0	2,694
		営業外費用	10,014	3,006	11	5,458
		経常利益	3,902	2,706	29	596
	純損益	特別利益	20	43	－	－
		特別損失	52	46	－	－
		当期純損益	3,869	2,703	29	596
利益剰余金			5,149	8,762	343	▲ 139,189

上記のうち一般会計からの繰入金額	17,600	311	－	2,689
補助金	－	224	－	2,689
負担金	17,600	87	－	－

その他	資金不足比率	－	－	－	－
	一般会計将来負担額	197,452	3,551	－	100,076

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており，合計等において一致しない場合がある。

企業会計名			下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
貸借対照表	資産	固定資産	930,014	334,936	1,366	460,561
		流動資産	25,414	14,122	145	1,189
		資産合計	955,428	349,058	1,511	461,750
	負債	固定負債	52,236	4,639	21	110,114
		流動負債	17,227	5,614	19	30,505
		負債合計	69,463	10,253	40	140,619
	資本	資本金	(382,698) 478,779	(142,054) 227,883	(503) 767	(188,622) 307,142
		剰余金	407,186	110,922	704	13,989
		資本合計	885,965	338,805	1,471	321,131
	負債・資本合計		955,428	349,058	1,511	461,750

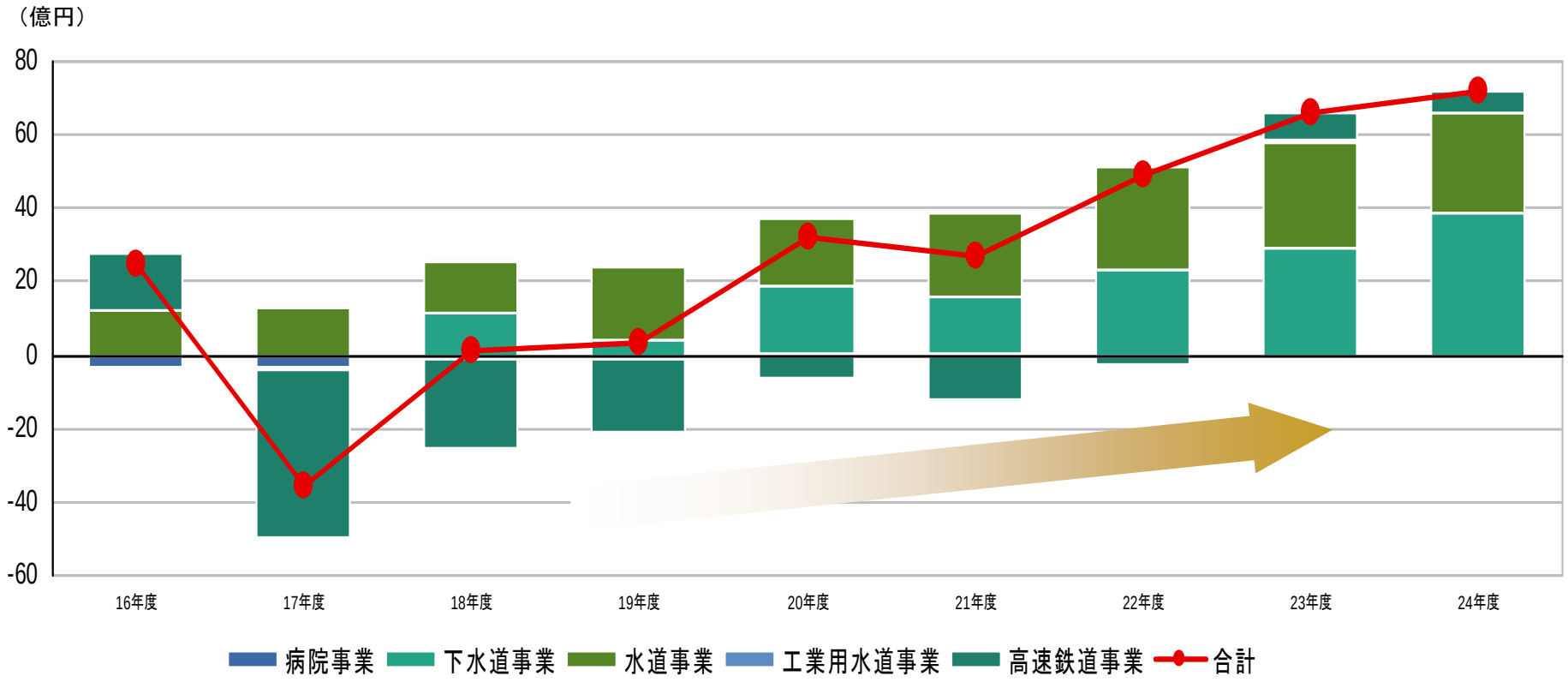
※資本金欄の上段（ ）書きは，借入資本金の額で内数である。

- 公営企業会計においては，借入資本金という特殊な概念が導入されており，一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものが，公営企業においては，企業債の建設改良事業の財源としての重要性に鑑み，「資本」の取扱いをすることとされています。

12. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では継続的に黒字を確保しています。高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いていましたが，平成23年度以降は黒字となっています。
- 病院事業は，独立行政法人化により平成22年度以降，福岡市会計から分離されました。

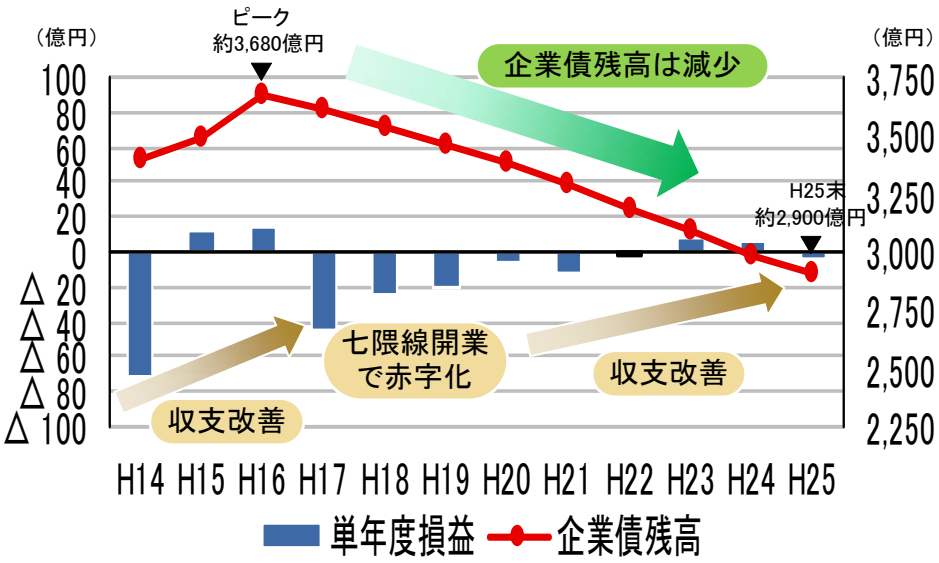
企業会計損益（決算）の推移



13. 福岡市営地下鉄の状況

- 収益的収支は，七隈線の開業（H17.2）に伴う資本費負担の増加等により，平成17年度以降赤字が続いていましたが，資本費負担の減少により徐々に改善し，平成23年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、平成24年度も引き続き黒字となりました。なお，現行の長期収支見通しでは，**単年度損益は平成30年度**，**累積損益は平成52年度の黒字化**を見込んでいます。
- 企業債残高は，平成16年度末の約3,680億円をピークに毎年減少しており，平成25年度末には約2,900億円となり，今後とも減少していく見通しです。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については，平成24年度に国から補助採択を受けるとともに，鉄道事業許可等を取得しました。平成25年度は，工事施行認可等の着工に必要な手続きや設計を進め，工事に着手します。

収益的収支（単年度損益）の推移



※H24までは決算，H25は当初予算

七隈線延伸事業の概要（天神南～博多駅）

1. 建設キロ
   約1．4km
   （営業キロ　約1．6km）
2. 事業費
   約 450億円
3. 利用人数
   延伸区間：約 6．8万人
   （うち新規利用者数
   約 2．1万人／日）
4. 開業予定
   平成32年度

14. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体（本市が出資金・基本金等の25％以上を出資又は出えんしている団体）数は，現在，33団体です。
- 第1次及び第2次外郭団体改革実行計画に基づき，平成16年度以降，平成23年度末までに福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち11団体を削減しています。
- 「第3次外郭団体改革実行計画」（平成25年度～平成28年度）を平成25年度に策定しました。引き続き，さらなる外郭団体の見直しに取り組んでいきます。

福岡市の外郭団体 【平成24年度決算】

	外郭団体	出資比率	正味財産合計又は純資産合計（百万円）	うち一般正味財産又は利益剰余金（百万円）	債務保証及び損失補償契約に係る債務残高（億円）
1	福岡市土地開発公社	100%	2,045	2,005	133
2	福岡北九州高速道路公社	37%	222,121	823	233
3	福岡市住宅供給公社	100%	3,112	1,244	－
4	（公財）福岡アジア都市研究所	100%	33	33	－
5	（公財）福岡国際交流協会	99%	851	1	－
6	（公財）福岡市文化芸術振興財団	100%	653	87	－
7	（公財）福岡市スポーツ協会（旧体育協会）	73%	244	25	－
8	（社福）福岡市社会福祉事業団	100%	196	73	－
9	（財）ふくおか環境財団	100%	2,335	2,315	38
10	（公財）九州先端科学技術研究所	83%	483	183	－
11	（公財）福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	223	213	－
12	（公財）福岡観光コンベンションビューロー	95%	827	31	－
13	（一財）福岡コンベンションセンター	93%	6,103	5,602	69
14	（一財）福岡市水産加工公社	100%	8	▲2	11
15	（公財）福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,414	238	－
16	（公財）博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	608	113	－
17	（公財）福岡市施設整備公社	100%	210	10	37
18	（一財）博多海員会館	40%	222	190	－
19	（公財）福岡市防災協会	100%	85	75	－
20	（公財）福岡市水道サービス公社	67%	16	1	－
21	（一財）福岡市交通事業振興会	100%	222	212	－
22	（公財）福岡市学校給食公社	50%	57	47	－
23	（株）福岡クリーンエナジー	51%	7,169	2,397	－
24	博多港開発（株）	51%	11,399	4,999	－
25	博多港ふ頭（株）	51%	4,122	3,422	－
26	（公財）福岡市教育振興会	47%	1,172	849	－
27	（株）博多座	27%	23	▲880	－
28	（株）福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,062	▲1,865	－
29	福岡タワー（株）	33%	3,568	568	－
30	福岡地下街開発（株）	49%	10,411	3,004	－
31	サンセルコビル管理（株）	30%	168	118	－
32	（地独）福岡市立病院機構	100%	4,604	3,941	－
33	（公財）アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	949	93	－

※廃止，統合された団体　（第2次外郭団体改革実行計画）
平成22年度　（財）福岡市スポーツ振興事業団を（財）福岡市体育協会に統合　　平成23年度　（財）福岡市下水道資源センターを廃止
平成24年度　（財）福岡市健康づくり財団，（財）福岡市海づり公園管理協会を廃止

15. 地方三公社の経営状況（平成24年度決算）

- 福岡市の三公社は，いずれも多額の剰余金等を有し，安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は，賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で，安定した経営を行っています。【平成24年度末管理戸数：賃貸住宅931戸，市営住宅31,462戸】
- 福岡北九州高速道路公社は，営業中道路の22.3%（平成24年度末）が償還済みで，将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約193億円も積み立てています。【平成24年度末供用延長距離：106.3km（うち福岡高速56.8km）】
- 福岡市土地開発公社は，市事業のほか，国事業に係る用地取得等も行っていますが，平成24年度末現在の土地保有では市事業用の用地のみとなっています。【平成24年度末土地保有残高：市事業約141億円】

公社名			福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社
出資状況	資本金		10	221,298	40
		うち本市出資額	10	81,901	40
		（出資比率）	100	37	100
	出資団体数		1	3	1
貸借対照表	資産	固定資産	3,946	1,246,685	537
		流動資産	3,021	4,650	15,331
		繰延資産	0	917	0
		資産合計	6,967	1,252,252	15,868
	負債	流動負債	1,163	74,535	169
		固定負債	2,692	659,948	13,654
		特別法上の引当金等（特定準備金）	0	295,648	0
		負債合計	3,855	1,030,131	13,823
	資本	資本金	10	221,298	40
		剰余金	3,102	823	15
		法定準備金	0	0	1,990
		資本合計	3,112	222,121	2,045
	負債・資本合計		6,967	1,252,252	15,868

公社名				福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社
損益計算書	経常損益	営業収益	(a)	5,947	53,417	9,022
		営業費用	(b)	5,815	42,428	8,937
		一般管理費	(c)	98	1,202	79
		営業利益	(d=a−b−c)	35	9,787	6
		営業外収益	(e)	51	97	9
		営業外費用	(f)	49	9,852	0
		経常利益	(g=d+e−f)	37	32	15
	特別損益	特別利益	(h)	0	0	0
		特別損失	(i)	▲ 31	0	0
		法定準備金計上前利益	(j=g+h−i)	6	32	15
		法定準備金取崩	(k)	0	0	0
		法定準備金繰入	(l)	0	0	0
		法人税等	(m)	0	0	0
		当期利益	(n=g+h−i−m)	―	32	15
		当期利益－住宅供給公社	(n=j+k−l−m)	6		

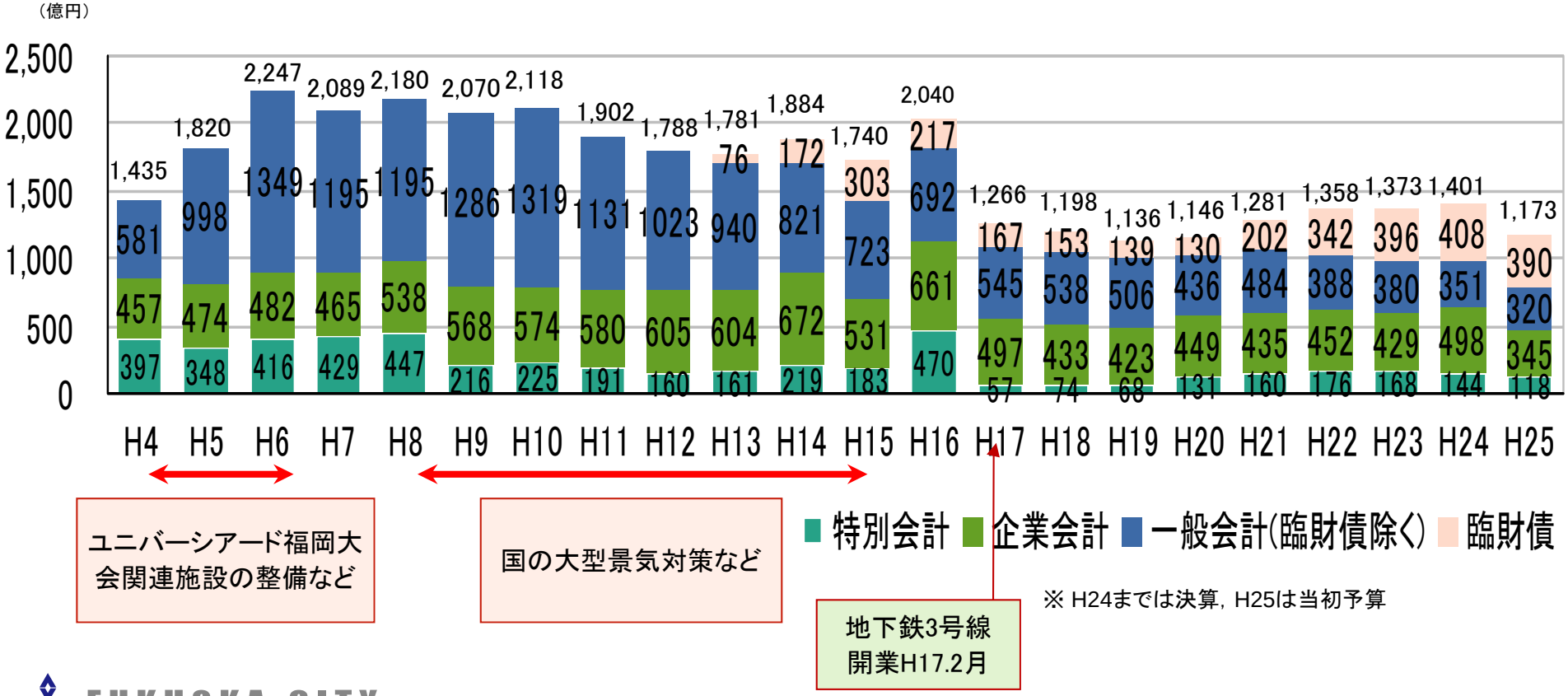
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており，合計等において一致しない場合がある。

単位：百万円

16. 市債発行額の推移

- 市債発行額は，全会計ベースでピーク（平成6年度）の半分程度まで抑制しています。平成21年度以降は，臨時財政対策債が大幅に増加した影響等により，発行総額がやや増加しています。
- 平成24年度は，国の緊急経済対策に伴い追加公共事業を前倒しして実施し，財源としての市債を予算計上したこと等により増加していますが，平成25年度は退職手当債の発行取り止めや，追加公共事業の財源としての市債を平成24年度の補正予算で前倒し計上したことに伴い減少しています。なお，平成25年度については，国からの臨時交付金の活用等により，さらなる市債の発行抑制に努める予定です。

市債発行額の推移（全会計）



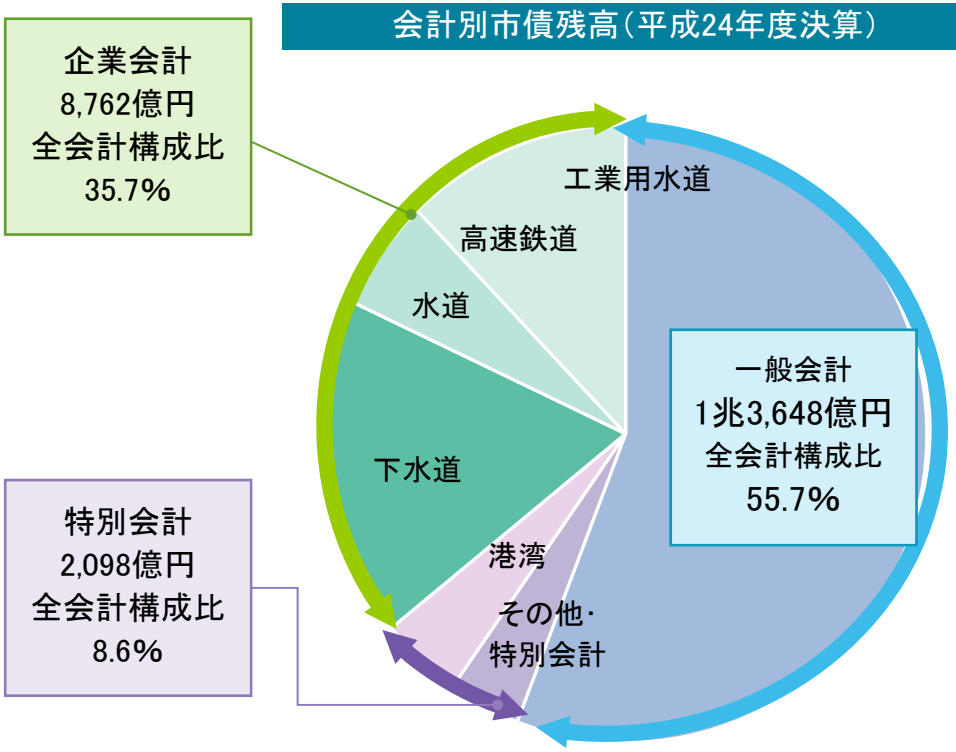
17. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は，一般会計が約56%，企業会計が約36%を占めています。
- 企業会計では下水道事業，高速鉄道事業（地下鉄）のウェイトが高くなっています。

企業会計内訳	市債残高（億円）	全会計構成比（%）
下水道	4,349	17.7
水道	1,421	5.8
工業用水道	5	0.0
高速鉄道（地下鉄）	2,987	12.2
合計	8,762	35.7

特別会計内訳	市債残高（億円）	全会計構成比（%）
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	18	0.1
中央卸売市場	381	1.5
港湾整備	1,094	4.5
市営渡船	2	0.0
筥崎土地区画整理	99	0.4
伊都土地区画整理	145	0.6
香椎駅周辺土地区画整理	104	0.4
公共用地先行取得	86	0.4
駐車場	25	0.1
市営競艇	3	0.0
市立病院機構病院事業債管理	89	0.4
合計	2,098	8.6

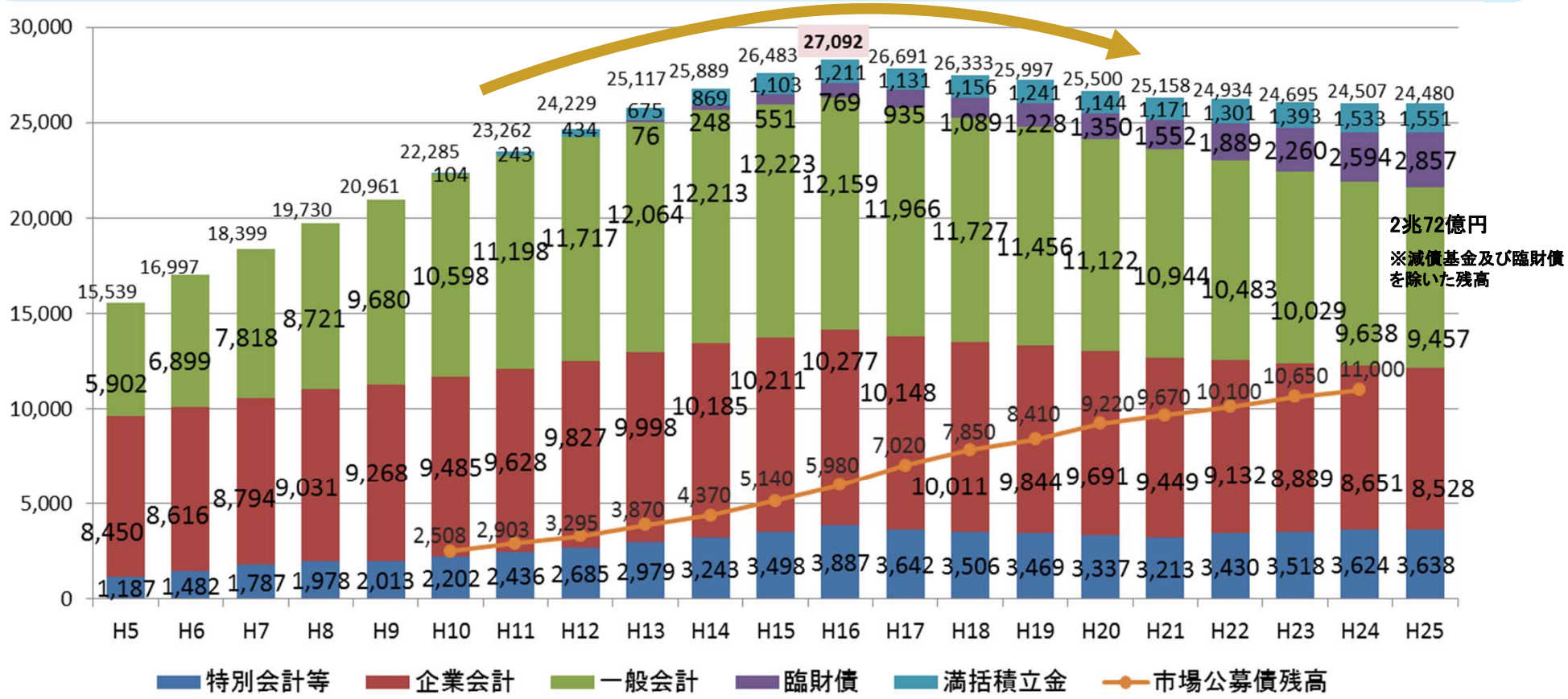
会計別市債残高（平成24年度決算）



※「市債残高」には，減債基金積立相当額を含む。

18. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として，全会計合計で，平成16年度をピークに市債残高が減少しています。
- 債券市場からの資金調達を進めてきた結果，市場公募債の残高は年々増加し，平成24年度末で約1兆1,000億円となっています。
- 今後も市債発行の抑制に努めることとしていますが，市債の償還財源として積立てている減債基金や，臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は，平成25年度末で2兆円程度となる見込みです。



※H24までは決算，H25は当初予算

19. 主な財政指標（平成24年度）

■ 人件費の削減に取組んできたため，義務的経費の比率が政令市の中でも低く，財政の弾力性を表す経常収支比率は上位の水準となっています。

義務的経費比率（%）	
仙台市	35.1%
新潟市	43.9%
福岡市	47.6%
北九州市	48.3%
静岡市	48.7%
相模原市	50.8%
浜松市	50.9%
さいたま市	51.2%
札幌市	51.6%
京都市	52.0%
横浜市	52.2%
広島市	52.5%
千葉市	52.9%
川崎市	53.6%
神戸市	54.0%
堺市	55.0%
名古屋市	55.4%
熊本市	57.4%
岡山市	57.7%
大阪市	58.3%

経常収支比率 （%）	
岡山市	88.2%
熊本市	89.1%
浜松市	89.6%
新潟市	91.2%
静岡市	91.5%
神戸市	91.5%
福岡市	91.7%
さいたま市	92.8%
札幌市	94.3%
相模原市	95.4%
横浜市	95.6%
仙台市	96.5%
堺市	96.7%
広島市	96.8%
千葉市	97.5%
北九州市	97.7%
川崎市	99.4%
名古屋市	99.8%
京都市	100.3%
大阪市	101.9%

財政力指数	
川崎市	0.999
名古屋市	0.985
さいたま市	0.973
横浜市	0.960
相模原市	0.955
千葉市	0.951
大阪市	0.904
静岡市	0.892
浜松市	0.851
仙台市	0.843
福岡市	0.836
堺市	0.833
広島市	0.800
京都市	0.755
岡山市	0.745
神戸市	0.744
新潟市	0.703
北九州市	0.688
札幌市	0.687
熊本市	0.660

実質公債費比率	
相模原市	3.8
堺市	4.9
さいたま市	5.4
札幌市	7.6
大阪市	9.4
横浜市	10.1
北九州市	10.8
神戸市	10.9
熊本市	11.1
仙台市	11.3
新潟市	11.3
静岡市	11.5
浜松市	11.5
名古屋市	12.1
岡山市	13.5
京都市	13.8
福岡市	14.6
川崎市	15.4
広島市	15.9
千葉市	19.5

※各指標の数値は速報値です

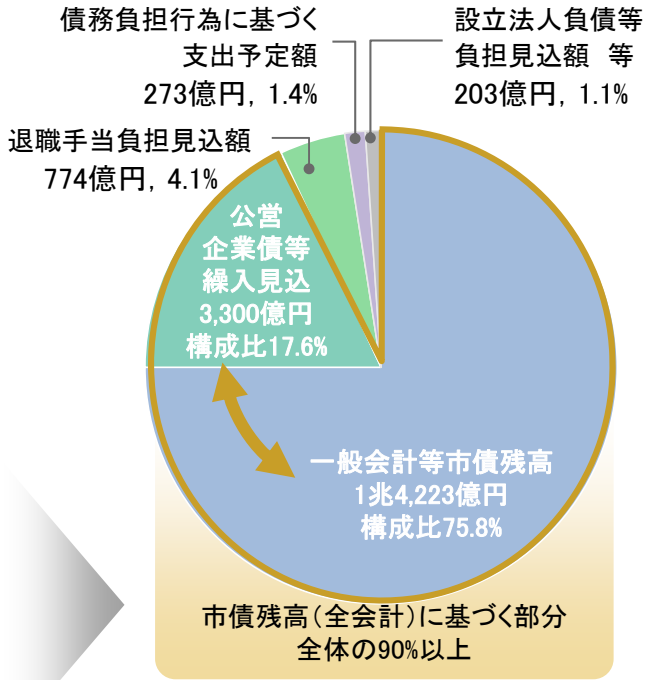
- 義務的経費比率　＝　人件費＋扶助費＋公債費/ 歳出総額
- 経常収支比率　＝　経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数　＝　基準財政収入額/基準財政需要額　の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率　＝　{公債費（市債の元利償還金）＋実質的な公債費}/一般財源（使途が特定されていない財源）　の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費　＝　公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

20. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が年々改善しており，平成24年度決算でも引き続き，早期健全化基準を下回っています。
- 平成20年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったことにより，平成21年度から，起債にあたって，国の許可団体から『協議団体』に移行しています。
- 将来負担比率については，算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり，今後の市債残高縮減の取り組みにより，確実に低下していく見込みです。

指　標	福　岡　市			早期健全化基準	財政再生基準
	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算		
実質赤字比率（一般会計等の赤字の程度）	－	－	－	11.25%	20%
連結実質赤字比率（全会計の赤字の程度）	－	－	－	16.25%	30%
実質公債費比率（一般会計等における借入金返済の負担の程度）	16.4% ↓	15.7% ↓	14.6% ↓	25%	35%
将来負担比率（外郭団体等も含め，一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度）	219.8% ↓	202.9% ↓	191.9% ↓	400%	

将来負担額※　1兆8,773億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

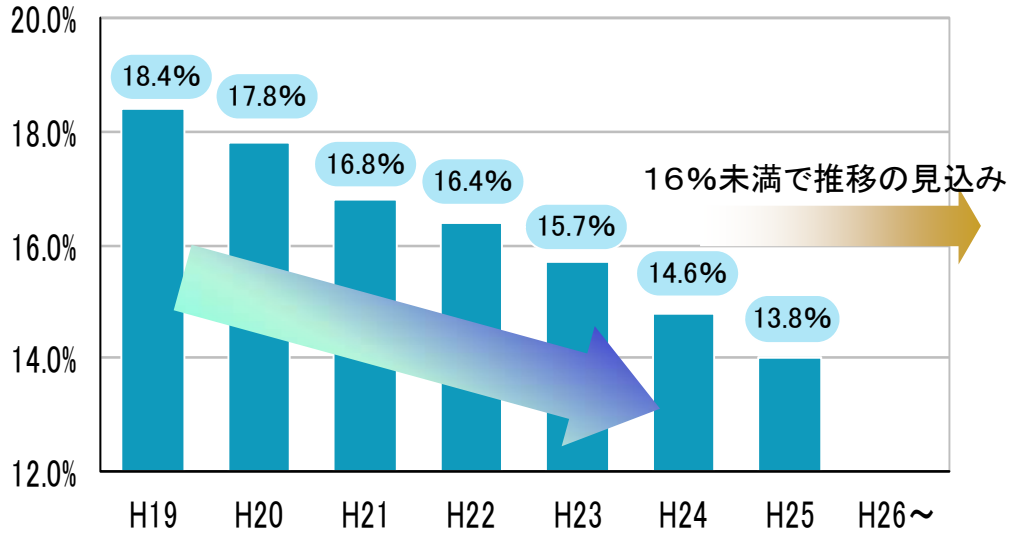
21. 健全化判断比率（今後の実質公債費比率の見通し）

■ 市債発行額を元金償還額以下に抑制していくことにより，今後の市債残高の縮減，ひいては公債費負担が減少し，実質公債費比率も16%未満（民間資金債の資金調達においては，事前届出することで協議不要）の比率で推移する見込みです。

平成25年度当初予算（一般会計）における取組

市債発行の抑制 （臨時財政対策債を除く）	約320億円 （対24年度 ▲36億円）※1
元金償還額	約798億円 （対24年度 ▲18億円）※2
減債基金運用利子の 償還財源充当	約27億円 （対24年度 ＋8億円）

実質公債費比率の推移（見込み） ※3



※1. 国の地方財政措置である臨時財政対策債を加算すると，対前年度比▲40億円となります。
※2. 元金償還額が市債発行額を約88億円上回っています。
※3. H24までは決算，H25は当初予算

22. これまでの財政健全化の取り組みと成果

- 本市では，平成20年度～平成23年度に「財政リニューアルプラン」に基づき，歳入･歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め成果をあげてきました。
- 新たに策定した「行財政改革プラン」（平成25年度～平成28年度）に基づき，平成25年度以降も財政健全化に取組んでいきます。

財政リニューアルプラン

計画期間	平成20年度～平成23年度

取組みの基本姿勢

① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示･提供する

目指すべき姿

（1）持続可能な財政構造の確立（市債残高の縮減）
- 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し，**市民一人当たりの市債残高を着実に減少**

（2）柔軟性を維持した財政構造の確立（財源不足の解消）
- 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を**450～500億円程度**に抑制
  - ➔ 市債残高は10年後に**ほぼ2兆円に縮減**（08年度2.6兆円）市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる**566億円**の財源不足を解消

取り組みの成果

市債発行の抑制

■市債発行額の段階的抑制　▲**56**億円
20年度　**566**億円　→　**23**年度　**510**億円
（臨時財政対策債の増加分を除く）

■市債残高（全会計）　▲**805**億円
20年度末　**2**兆**5,500**億円　→　**23**年度末　**2**兆**4,695**億円

■実質公債費比率
20年度**１７．８％**　→　**23**年度**１５．７％**

財源不足の解消

○　歳入歳出一体見直し　１０６億円
○　資産・負債の圧縮　９３億円
○　システム・手法の改革　９０億円
} 見直し 289億円

※その他，財源対策や地方交付税等の増加もあわせて財源不足を解消

23.「行財政改革プラン」について　～「健全な財政運営」の取り組み～

行財政改革プラン　計画期間：平成25年度～平成28年度の4年間

■「健全な財政運営」の取り組みとして，限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い，市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ，重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保する。

数値目標①　政策的経費の財源確保

■ 財源の減少への対応ではなく、「ビルド＆スクラップ」の精神により、重要施策の推進や新たな課題への対応といったビルドを行うための目標設定とする。

ビルド

・「政策推進プラン」の着実な実施
・新たな課題への対応

→ 確保すべき一般財源 750億円以上（26～28年度合計）

政策的経費に使える一般財源
※26～28年度合計

【現状】 約300億円程度確保
＋450億円以上
【目標】７５０億円以上を確保

スクラップ

新たに450億円以上の財源を捻出（26年度～28年度合計）

・経常的経費の見直し　255億円以上
（行政運営効率化，役割分担・関与見直し，行政サービス見直し）

・歳入の確保　195億円以上
（収入・収納率等の向上，市有財産の有効活用等）

数値目標②　市債発行の抑制

■ これまでの市債残高縮減路線を堅持し、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取組む。

■ 一般会計における市債発行額を平成25～28年度の合計で，1，600億円以下に抑制（臨時財政対策債を除く）

◎ 一般会計における市債発行額（臨時財政対策債を除く）

★行財政改革プラン（H25年度～H28年度）
【目標】1，６００億円以下に抑制
※25～28年度の合計

財政リニューアルプラン（H20年度～H23年度）
○計画期間発行実績　【現状】1，689億円

◎ 臨時財政対策債

国に対し速やかに廃止を求めるとともに、国が示す発行可能額に対して可能な限り抑制する。

◎ 市債発行額全体

各年度の市債発行額全体を元金償還額以下とし、残高を増加させない。

24. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致促進）

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No1を誇る良好なビジネス環境，高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- クリエイティブ産業（音楽，デジタルコンテンツ等）や環境エネルギー産業（省エネ型パワーディバイス，IT制御等）など，成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

＜目標＞毎年50社の企業立地で3,000人の雇用創出を目指す

★H25年度の実績（4～9月）：企業立地34社，雇用創出 約2，500人 ※立地表明を含む

立地支援制度

最大30億円の立地交付金

指定都市では最大級の立地交付金制度

※申請件数　：H24年度 18件，H25年度（4～9月）4件

≪対象分野≫

- 知識創造型産業
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- アジアビジネス
- 物流関連業
- 都市型工業
- 本社機能等
- 大規模集客施設

企業の進出事例

＜知識創造型産業（クリエイティブ）＞

〇企業名　：　**LINE ㈱**

（内容）開発ラボ，海外展開拠点等　　人員1000人を予定

（特長）東京本社に続く，国内第二の拠点として，福岡市内に同社初の自社ビル建設　（H27年度竣工予定）

＜健康・医療・福祉関連産業＞

〇企業名：**ケンコーコム㈱**（H23年度）

（内容）　本社，コールセンター

（特長）　東京から本社機能を一部移転

＜アジアビジネス＞

〇企業名：**アライアンス・バーンスタイン㈱**　（H22年）

（内容）　機関投資家・富裕層向けの資産運用

（特長）　アジア向け事業の戦略拠点，災害時のバックアップ拠点

＜物流関連業＞

〇企業名：**イヌイ倉庫㈱及びラサール不動産投資顧問の共同事業体**

（内容）　物流施設（H26年度竣工予定）

（特長）　マルチテナント型物流倉庫

高度な人材，アジアとのビジネスを求め続々と進出！

25. 福岡市の信用格付け

■ 平成20年4月8日，市場における本市の評価向上を目指し，信用力格付けを取得しました。

格付け会社：ムーディーズ・ジャパン	
自国通貨建格付け	Aa3／[アウトルック：安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA（ベースラインクレジット）：a1

※ H25.6現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa3	a1
福岡県	Aa3	a1
静岡県	Aa3	a1
広島県	Aa3	a1
札幌市	Aa3	a1
静岡市	Aa3	a1
浜松市	Aa3	a1
名古屋市	Aa3	a2
堺市	Aa3	a2
新潟県	Aa3	a2
大阪市	Aa3	a2
京都市	Aa3	a2

BCAについて上位の評価を受けています。
※ a1 上位
a2 下位

※ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少，中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等，地域経済の発展性

26. 平成25年度 福岡市市場公募地方債の発行計画

発行予定総額	1,300億円

年限・種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年債（全国型）							100					100	200
5年債（全国型）				100		100			100				300
5年債（スポット発行）							←	―	―	―	―	→	100
10年債（共同発行）	40		60		80			60		60			300
計	40	0	60	100	80	100	100	60	100	60	0	100	900
超長期債（スポット発行）	100（ 20年債 ）（7月発行）						100（ 20年 or 30年債 ）						200
フレックス枠	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→	200
合計	上期 480＋α						下期 620＋α						1,300

※発行額及び発行月については，変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620
福岡市中央区天神1-8-1
福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4196
FAX 092-733-5586
E- mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp
HP http://www.city.fukuoka.lg.jp/

トップページ ➡ 市政情報 ➡
市債のご案内 ➡ 福岡市債について